

博士課程教育リーディングプログラム 平成28年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成24年度		
機関名	高知県立大学	全体責任者（学長）	南 裕子
類型	複合領域型(安全安心)	プログラム責任者	野嶋 佐由美
整理番号	M02	プログラムコーディネーター	山田 覚
プログラム名称	災害看護グローバルリーダー養成プログラム		

＜プログラム進捗状況概要＞

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本プログラムの目的は、他の近接学問と相互に関連・連携しつつ、学術の理論および応用について産学官を視野に入れた研究を行い、特に災害看護学に関してその深奥を極め、人間の安全保障の進展に寄与することである。また、その目標は、日本ならびに世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応し解決できる高度な実践能力かつ研究能力を兼ね備え、国際的・学際的指導力を発揮するグローバルリーダーを養成することである。

本プログラムの特徴は、5大学院の蓄積してきた資源を共有し、各大学院研究科に共同災害看護学専攻という共同教育課程を設置し、「災害看護グローバルリーダー(DNGL)養成プログラム」を策定し、共同責任体制で一貫した教育を行いつつ、各大学院はそれぞれの特色をさらに強化していくこと、および国内外とのインターンシップの実施やモデル事業提案を義務づけることである。

本プログラムによる大学院教育改革は、個々の大学院教育が向上することに加えて、本プログラムがモデルとなり、その成果をその他の大学院と広く共有することで、我が国全体の博士課程の教育の質の向上に繋がる。さらに大学院博士課程における災害看護領域の教育モデルを世界に向けて発信することになり、災害多発国日本が全世界に対して先導する役割の一助を担うことになる。

2. プログラムの進捗状況

本年度は、学生受入れ3年目の具体的な事業活動として、以下の5つを計画した。 1) 教育課程連絡協議会を中心に5大学院共同災害看護学専攻にて学生30名(留学生2名)への災害看護学の教育を実施する。 2) 5大学院が連携して遠隔授業のためのテレビ会議および Learning Management System (LMS) を維持し、各大学で遠隔教育を実施する。 3) 遠隔シミュレーション教育の実施と教育内容・教育方法を精錬する。 4) 国際的なネットワークと海外の大学との連携を強化し、国際学会、会議への参加によるグローバルリーダー育成に向けた教育研究を展開する。 5) 5大学院の特徴を踏まえた教育コンテンツを開発し、学際的な教育研究の実施、および産官学や被災地との連携を推進する。

1) 教育課程連絡協議会を中心に5大学院共同災害看護学専攻にて学生30名（留学生2名）への災害看護学の教育の実施

教育課程連絡協議会を定期的に毎月1回開催し、1年次から3年次の授業計画に則って円滑に教育を実施した。また、災害看護学を学術的に再吟味し、人間の安全保障を基盤とする災害看護学の構築に向けて取り組んだ。本プログラムにおける「修得できる8つの能力」とそれら能力の修得を支持する科目を再確認し、カリキュラムマップとの整合性を再度点検した。更に、これらのことを踏まえ教育内容やシラバスを再吟味し、一貫性のある教育内容として洗練化を図った。各科目群と能力との関係、また、**Preliminary Examination** や **Qualifying Examination** および修了時に修得されているべき各能力の評価基準を明確にし、これらを学生に提示することで、学生は各能力を修得するために、計画的に科目を履修している。さらに4年次生に対する平成29年度の授業科目のシラバスや各学年履修ガイダンス等の準備も行い、次年度に備えた。

平成28年度の本専攻教育課程の授業として、専任教員と兼任教員、非常勤講師とともに46科目を開講した。また、教育の質の保証を行うために、計画に従って教育を担当できる教員を採用し、学生の教育環境・福利厚生として奨励金の支給や旅費の一部負担、研究助成なども行った。また、本プログラムの管理運営を行うために、計画に従って各大学に事務補佐員等を雇用し運営体制を整え、さらに、学外の教育環境に関しては、産官ネットワーク構築を推進し、インターンシップを開始した。各構成大学においても、学際的なネットワークを強化し、連携した学際的な教育・研究を開始し、留学生の入学を受入れたことから、日常的な教育環境の充実はもとより、生活やことばの課題などに対する多様な支援を実施した。

2) 5 大学院が連携して遠隔授業のためのテレビ会議および Learning Management System (LMS) を維持し、各大学で遠隔教育を実施

日常的な遠隔授業の実施のために、専用回線によるネット環境を維持管理し、LMS の運用および改善等を行いながら、遠隔授業による教育環境を維持した。学生は3年次生までの構成となり、計画されている授業もほぼ開講され、TV 会議システムによる遠隔授業が、これまで構築してきた設備の範囲で無理なく行えることを確認した。計画に沿って遠隔授業が効率的および安定的に展開できるように、各大学に技術員を雇用し、遠隔授業を遂行する支援体制を維持した。また、遠隔授業の環境は、国際セミナーや国際交流など、国際的な活動にも活用し、各大学が有する貴重な学修の機会を共有した。

3) 遠隔シミュレーション教育の実施と教育内容・教育方法の精錬

平成28年度も、必修科目の「災害看護活動論演習Ⅰ」および「災害看護活動論演習Ⅱ」において、5大学のプログラム担当者・技術員等が連携し、『災害発生直後の重症被災者への医療対応』『災害犠牲者と遺族ケア』『仮設住宅での健康状態把握・査定とケア』について遠隔システムによるシミュレーション演習を実施した。演習実施に向けては、シナリオの精錬、演習時の教授方法の改善、遠隔によるシミュレーションが円滑に実施できるように機材の各種設定の改善などを5大学のプログラム担当者間で協議した。これらに加えて、机上シミュレーションにより「災害急性期における看護活動の計画と実施・評価」「大規模災害時の医療施設での看護対応」と、集合演習で「放射線災害に備えた緊急被爆者への医療対応」も実施した。さらに、国内外の過去の災害事例（フィリピンにおけるHaiyan台風、平成27年常総市鬼怒川水害など）を基にして作成したコンピューターベースのシミュレーション・コンテンツを用いて、「災害後の地域における健康状態の把握・査定・ケアの計画立案」に関する教育を実施した。また、これら必修科目でのシミュレーション教育に加えて、各大学において授業および課外活動として学生の経験とニーズに応じたシミュレーション演習の開発と実施を継続した。

シミュレーション教育のさらなる充実に向けては、e-learning教材の開発に関する特別ワークショップを実施した。ワークショップは、ラボセンター研修として教員および学生を対象にHands On形式で行い、汎用性の高いLMSであるMoodleを活用した教材作成を学習した。すでに開発しているシミュレーション教育コンテンツをより効果的に共有・活用する方策を見出せるワークショップとなった。

4) 国際的なネットワークと海外の大学との連携強化、および国際学会、会議への参加によるグローバルリーダー育成に向けた教育研究の展開

インドネシアのインドネシア大学やガジャマダ大学、フィリピンのフィリピン大学、アテネオデマニラ大学、韓国のチュンアン大学、ネパールのトリバン大学やマヤデビ大学、米国のハワイ大学等、海外の連携校との交流や国際赤十字社やWHOとの連携、米国同時多発テロやボストンマラソン爆弾テロの被災地であるニューヨークのマウントサイナイ大学およびペース大学、ボストンのハーバード大学等とのネットワークをつくることによって、国際的なネットワーク・連携をより強化し、学生を派遣する環境を整えた。また、学生は世界災害看護学会(The 4th Academic Conference of World Society of Disaster Nursing, September, Indonesia)、The 20th East Asian Forum of Nursing Scholars (March, Hong Kong)、第1回防災推進国民大会(8月、東京)、日本

災害看護学会（8月、久留米）、日本救急看護学会学術集会（10月、千葉）、日本集団災害医学会総会（2月、名古屋）に参加し、研究発表はもとより交流集会を企画・運営するなど、グローバルリーダーとしての能力を育成した。2014年に創刊した国際学術雑誌 Health Emergency and Disaster Nursing (HEDN)の発刊を定期的に行い、学生の研究成果の発表の場を整えた。また、インドネシアやフィリピン、ネパール、米国ワシントン州等、海外でのインターンシップや交流の場を提供している。国際的に高名な学識者を招聘する国際セミナーをプログラムの全体企画や個々の大学の企画として複数回開催し、招聘した学識者と学生および教員等も交えた意見交換やコンサルテーションを実施し、教育環境の質向上を行うとともに、グローバルリーダーのイメージの具体化および語学力・コミュニケーション力を高めるための機会を提供した。

5) 5大学院の特徴を踏まえた教育コンテンツの開発、学際的な教育研究の実施、および産官学や被災地との連携推進

高知県立大学では、ネパール大震災後の国内避難キャンプにて、現地の看護師とともに、主に生活環境調査とヘルスチェックを実施した。また、インドネシアのジャワ島およびスラウェシ島にて調査を実施し、ジョグジャカルタではガジャマダ大学との減災に関する今後のコラボレーションに関してプレゼンテーションを含むミーティングを行うとともに、メラピミュージアムを訪問し火山災害について学ぶ機会を得た。トモホン市では住民の減災意識や行動に関する質問紙調査にてデータ収集を行った。さらに、インドネシア大学を訪問し、現在及び今後の災害に関する研究についてコンサルテーションを受けた。また、科学技術振興機構のさくらサイエンスプログラムにて来高したインドネシアとネパールの大学院生および看護師と災害に関する学術的交流をするとともに、高知での活動支援を行った。

熊本地震被災地支援では、4月25日から5月5日まで、御船町保健センターで他都道府県からの災害派遣保健師とともに、被害状況や住民の健康状態の調査のために戸別訪問を行い、七滝中央小学校の避難所運営のサポートなどを実施した。また一方では、4月29日から5月5日まで、南阿蘇村のボランティアセンターで活動し、社会福祉協議会等のメンバーあるいは地区長と共に地域住民の戸別訪問を行い、ニーズとボランティア資源とのマッチングを行った。

行政との連携としては、高知県と地域避難所運営マニュアルを作成し、国土交通省および高知県が共催する高知県津波防災訓練では、被災者の役割および負傷者のトリアージと応急手当の役割で参加した。高知医療センターとの合同災害訓練では、避難所運営の企画段階から関わり、参加者説明会で事前の調査を行い、それに基づいた避難所計画を立案して当日運営した。また、高知県看護協会が主催する災害支援ナース継続受講者研修会に、ファシリテーターとして参加し、地域の病院のBCP作成にも継続的に関わった。更に、高知県にて継続的に開催されている災害看護支援ネットワーク会議の企画・運営も行った。

東日本大震災関係では、福島県内の原発事故による避難指示が解除になった地区で、帰村宣言を前にした住民や地元保健師への聞き取り調査を実施した。

兵庫県立大学では、災害発生後の長期的な支援活動として、気仙沼市鹿折地区仮設住宅健康支援活動を継続実施した。気仙沼市鹿折地区仮設住宅の一つである鹿折中学校住宅の住民を対象とした健康相談、健康チェック、健康体操などを実施するとともに、学生等を含めてハンドマッサージや体力測定とその結果報告を実施した（学生は述べ9名派遣）。また平成28年熊本地震後の支援活動は、4月26日から5月11日までDNGL学生を継続派遣し、その後も5月20日～6月24日・7月21日～11月30日・2月4日～3月26日の各期間で授業との調整をはかりながら、述べ85名を派遣し、専門職の調整・地域の巡回訪問・避難所での健康把握と支援が必要な人・物品等の調整等を実施した。なお、これらの活動内容については、誌上発表を実施している。他の博士課程教育リーディングプログラムとの連携については、京都大学博士課程教育リーディングプログラムによるアドバイザー会議国際セミナーにおいて、本DNGL学生6名が、「貧困と健康」に関連して健康領域からの発表を行った。学生の発表は、日本における子どもの貧困と健康に焦点を当て、文献等のデータや知識/情報を基に、日本の子ども達の貧困の現状と健康状態を論じ、参加されていた世界銀行や教育機関等に属する海外からの評価者からは、エビデンスに基づいたすばらしい発表であったとの評価を得た。その他の機関・組織との連携では、JICA関西による2016年度JICA研修「災害に強いまちづくり戦略」（公益財団法人神戸国際協力交流センター受託）において、海外11カ国からの研修生13名に対して「災害時の健康課題」についてのワークショップを企画・実施した。また、大学コンソーシアムひょうご神戸と連携し、留学生を含む大学生・大学院生（7カ国14名参加）を対象に「留学生と日本人学生がともに学ぶ防災ワークショップ」を企画し、実施した。

東京医科歯科大学では、弘前大学緊急被ばく医療人材育成プロジェクト現職者研修に参加し、放射線に関する専門的知識および防護服の着脱や創傷汚染部位の除染方法などを事前にe-learningで受講し、講義だけではなくサーベイメーターの取り扱いや養生、除染・防護服着脱方法、および汚染被ばく患者の受入れから退出までの一連の流れを、チーム編成を行い実践するまでを学んだ。災害看護活動論演習Ⅰの集合授業を2日間にわたって福島県で実施し、福島県立医科大学災害医療学講座において、被ばく患者受入れシミュレーション演習を行ったほか、東日本大震災以降、同大学が福島第一原子力発電所内の保健室等と定期的に行っている多職種ミーティングに参加した。さらに、避難区域に指定されていた川内村、富岡町を訪れ、住民や行政職員との交流を通して、現存する様々な問題や、今後予測される健康問題や医療事情に関する課題について学んだ。熊本地震に際しては、学生がDMAT隊員および災害医療コーディネーターチームのメンバーとして熊本赤十字病院、熊本県庁で医療支援活動を行ったほか、学生と教員が、指定避難所および指定外避難所において支援活動を行った。地元の文京区社会福祉協議会「災福カフェ」では、熊本での支援活動に関する報告を行った。東京駅周辺自主防災組織の活動に継続参加し、帰宅困難者対応訓練に参加したほか、前年度に実施した「千代田区の中～小規模医療機関における防災整備状況と医療者のニーズに関する実態調査」、「東京都千代田区の企業における防災・減災に向けた取り組みの実態と課題」について、それぞれ総会にて成果発表し、情報共有を図った。自主防災組織をフィールドとした、新たな共同研究についての検討も開始した。

千葉大学では、日通総研本社および内航海運にて、災害時の物流に関するロジスティック研修を受け、災害時の交通・運輸分野との学際的な協働の可能性について考察しレポートにまとめた。千葉県内の看護師・助産師と学生を対象に、妊産婦と母子に配慮した避難所設営シミュレーション演習を課外実践として実施し、DNGL学生はファシリテーターとして参加した。名古屋大学博士課程教育リーディングプログラム「PhDプロフェッショナル登龍門」と交流を図り、互いのインドネシア火山噴火にかかる現地研修の報告会に参加し、支援の在り方や今後の取り組み、課題について討論した。インドネシア国立ガジャマダ大学の学生及び千葉県内の高校生が本学を訪問した際には、研修の運営に加わってファシリテーターや体験学習のインストラクターを務めた。また、千葉大学の園芸学部と共同で「看芸ガーデン」の管理を行い、被災地における園芸療法の意義を学んだ。千葉大学の法政経学部および国際教養学部と「難民支援ワークショップ」を6回のシリーズで共同開催しその運営に関わった。講師には国内・海外（シリア・ヨルダン）の国連職員およびNGOの代表者を招聘し、難民支援に関わる世界のリーダーシップのあり方や草の根レベルでの活動の実際を学んだ。4月に発災した熊本地震では、2・3年次生は高齢者施設での支援活動を行い、1年次生は後方支援としてブリーフィングを担った。その経験を世界災害看護学会および日本災害看護学会で発表し、千葉大学の紀要に論文として投稿した。

日本赤十字看護大学では、日本赤十字看護大学、日本赤十字社および福島県浪江町が共同して実施している支援事業の日赤なみえ保健室にて、東京電力福島第一原子力発電所事故により、いわき市に避難を余儀なくされている町民の方々への健康状態の把握、健康保持・増進支援、コミュニティ再生支援等の活動を継続している。学生はこの活動に参加し、被災者の避難生活や現状の問題を学んだ。加えて、運営会議や運営マニュアルの改訂に関わり、事業運営に関して学んだ。また、日本赤十字社国際部とフィリピン台風復興支援評価事業に関して委託を受け、本学DNGLが現地での事業評価を行った。学生はこの事業に参加し、評価指標の作成、データの分析に関わり、委託調査事業における評価方法や分析について学んだ。さらに熊本地震においては、日本赤十字社が行った西原村の福祉避難所支援に関して評価の委託を受け、学生はこの事業に、調査員として参加し、被災者や行政職員へのインタビューなど現地調査を行った。加えて、熊本地震においては、被災地の医療と福祉の総合施設である「みゆきの里」の御幸病院と高齢者福祉施設において、学生が夜勤を行って入院患者・入所者の体調変化等に適切な対応をとるとともに、データ収集・分析やボランティア対応を含む災害時の看護管理支援、感染症対策支援としてスタッフへの講義、防災マニュアル策定にあたってのアドバイス等を行った。これら状況変化に応じたタイムリーかつ総合的な災害支援の実践力は、施設運営法人の理事長から感謝の手紙をいただくなど、現地から高い評価を受けた。